

令和3年度地域包括支援センター事業運営状況

1. 砥部町の概況

(地域包括支援センター運営状況調査票より)

		令和4年4月末時点	令和3年4月末時点	令和2年4月末時点
人 口		20,477人	20,579人	20,865人
高齢者人口	65歳以上	7,045人	6,973人	6,874人
	65～74歳	3,576人	3,602人	3,505人
	75歳以上	3,469人	3,371人	3,369人
日常生活圏域		1箇所	1箇所	1箇所
要介護等認定者数	第1号被保険者	1,327人	1,301人	1,280人
	第2号被保険者	21人	23人	19人
要介護等認定者数 (認定別)	要介護	870人	885人	857人
	要支援	457人	439人	409人
	総合事業対象者	21人	6人	33人
直営型地域包括支援センター		1箇所	1箇所	1箇所
サブセンター		1箇所	1箇所	1箇所
ランチ		—	—	—

* 砥部寿会・光陽会(和合苑)にH19～H29年度まで設置、広寿会(広田)にH30～R1年度まで設置

高齢化率(R4.4.1)	
砥部町	34.32%
愛媛県	33.26%
全国 (R3.10.1現在)	28.9%
県下順位	20市町中13位

認知症高齢者数・高齢者に占める割合(R4.4.1)		
砥部町	793人	11.3%
愛媛県	54,716人	12.3%

* 介護保険認定データをもとに各市町にて算出

2. 職員等の状況

(1) 地域包括支援センター

職 種	人 数	備 考
管理者	1人	課長兼務
保健師	1人	
社会福祉士	1人	
主任介護支援専門員	1人	保健師
介護支援専門員	4人	会計年度任用職

(2) 広田サブセンター

職 種	人 数	備 考
保健師	1人	広田支所業務兼務

* 令和3年度より保健師が総務課から介護福祉課の配属となる。
地域支援事業従事分の人件費について国・県の補助あり。

(3) ランチ型総合相談窓口

施 設	人 数
令和元年度末で休止	—

* 住民に身近なところで相談を受け付け、地域包括支援センターにつなぐための窓口として設置。H19年度～従来の在宅介護支援センター設置法人(砥部寿会、光陽会)に委託したが29年度末で廃止。広田地区はH30年度～広寿会に委託し、R1年度末で休止。

3. 介護予防・日常生活支援総合事業（平成29年度開始）

(1) 要支援等認定者内訳(基準日:各年度3月末)

(人)

		3年度	2年度	元年度	増減 (3-2)
要支援1	新規	96	89	88	7
	継続	194	199	172	△ 5
	合計	290	288	260	2
要支援2	新規	42	34	37	8
	継続	115	113	108	2
	合計	157	147	145	10
総合事業対象者		33	30	33	3

(2) 訪問型サービス・通所型サービス利用件数

(件)

		3年度	2年度	元年度	増減 (3-2)
訪問型サービス	現行相当	1,140	1,172	1,242	△ 32
	緩和型	0	0	0	0
	合計	1,140	1,172	1,242	△ 32
通所型サービス	現行相当	1,315	1,242	1,193	73
	緩和型	434	353	310	81
	合計	1,749	1,595	1,503	154

総合事業を開始して5年目。訪問型サービスは減少傾向にあるが、通所型サービスは、コロナ禍により外出できる社会資源の減少の影響もあり増加傾向にある。基準緩和型の訪問型サービスは、現在6か所の事業所指定をしているが、実績に結びついていない。

(3) 介護予防ケアマネジメントプラン作成数

全体件数

(件)

		3年度	2年度	元年度	増減 (3-2)
介護予防 ケアマネジ メント	新規	57	62	53	△ 5
	継続	1,440	1,364	1,351	76
	合計	1,497	1,426	1,404	71

(内委託件数)

(件・%)

		3年度	2年度	元年度	増減 (3-2)
介護予防 ケアマネジ メント	新規	18	17	12	1
	継続	524	434	518	90
	合計	542	451	530	91
委託割合 (%)		36.9%	31.6%	37.7%	5.3%

訪問型サービスもしくは通所型サービス利用者で、予防給付によるサービス利用がない要支援認定者等については、介護予防ケアマネジメント(ケアプラン)を作成している。介護予防ケアマネジメントは、通所型サービスの利用増加により増加傾向にある。

(4)一般介護予防事業

・介護予防普及啓発事業

名 称	回 数	人 数	内 訳			
					回 数	人 数
介護予防教室	45回	587人	センター実施	包括	11回	169人
				サブセンター	9回	74人
			委託実施	25回	344人	

新型コロナウイルスの影響で、前年度より開催回数は11回、参加人数は294人減少した。

※再掲内訳

(回)

	運 動	栄 養	口 腔	認 知 症	フレイル	そ の 他	計
包括	12	0	0	14	0	0	26
サブセンター	6	1	2	7	0	0	16
委託	12	2	2	14	6	0	36
計	30	3	4	35	6	0	78

・地域介護予防活動支援事業

(回・人)

		3年度	2年度	元年度	増減 (3-2)
アクティブシニアボランティア 養成講座	開催回数	5	—	5	—
	参加人数(実)	16	—	40	—
	修了者数	13	—	26	—
アクティブシニアボランティア フォローアップ講座	開催回数	1	1	中止 (コロナのため)	0
	参加人数(実)	25	38	中止 (コロナのため)	△ 13
高齢者サロン事業	開催力所数	26カ所	25カ所	27カ所	1カ所
	開催回数	620	517	675	103
	参加人数(延)	4,725	8,676	11,721	△ 3,951

平成26年度からアクティブシニア介護ボランティア養成講座を隔年開催している。
毎年開催しているアクティブシニアボランティアフォローアップ講座で受講生の意識を高め、地域でお互いに助け合える人材育成に努める。

・地域リハビリテーション活動支援事業

(回・人)

事業名		3年度	2年度	元年度	増減 (3-2)
体力測定・百歳体操教室	開催回数	14	5	14	9
	参加人数	159	48	312	111

集合型の教室から地域サロンなどの通いの場での教室開催につながり、前年度より開催回数は9回、受講者は111人増加した。

・保健事業と介護予防の一体的実施事業

- ・令和2年度から保険健康課との連携による高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を開始した。
- ・基本チェックリスト調査、後期高齢者健診受診者の質問票等から低栄養やフレイル該当者を抽出し、保険健康課と連携し、運動・栄養・歯科などの保健指導等の個別支援、フレイル予防教室や身近な通いの場への参加など必要な支援につなげた。
- ・令和3年度の基本チェックリスト調査等の対象者
 - 令和2年度：砥部校区の独居高齢者等に対し基本チェックリスト調査等を222人に実施し、抽出したフレイル該当者40人
 - 令和3年度：砥部校区の高齢者世帯410人
- ・実施結果

フレイル該当者51人(該当率11.3%)に対し、訪問にて健康と生活に関するアンケートを実施し、要フォロー者14人(該当率27.5%)を抽出した。フレイル該当者は、来年度も継続して基本チェックリスト調査等を実施し、必要な支援につなげる予定。

4. 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)

(1) 総合相談・支援事業

相談件数内訳

(件)

相談内容	来所	電話	書面	訪問	その他	合計
介護サービスに関する問合せ	18	16	0	28	5	67
処遇困難者の処遇について	1	3	0	4	2	10
福祉サービス問合せ	4	4	0	9	0	17
施設入所	2	3	0	2	0	7
介護相談	0	7	0	5	0	12
医療相談	2	7	0	4	2	15
福祉用具相談	0	1	0	0	0	1
経済的相談	2	3	0	5	1	11
健康状態の相談	8	4	1	97	3	113
一般的な問合せ	0	0	0	0	0	0
継続訪問	0	0	0	13	0	13
権利擁護に関する相談	0	0	0	0	1	1
認知症について	3	6	0	5	3	17
成年後見制度	3	3	0	0	1	7
虐待	3	4	0	1	0	8
その他	7	10	0	8	7	32
合計	53	71	1	181	25	331

相談内容は「健康状態の相談」に次いで「福祉・介護サービスに関する問い合わせ」と続き、相談方法は、訪問・電話が大半を占める。虐待については2件を虐待認定とし、その内1件は町長申し立てで成年後見の申請を行った。

相談者内訳

(件)

相談者	件数	相談者	件数	相談者	件数
本人	195	ケアマネジャー	23	施設相談員	0
家族(同居)	34	病院の相談員	7	医療機関	9
家族(別居)	19	警察	12	地区健康づくり推進員	0
近隣者等	3	福祉用具業者	0	その他	22
民生委員	7	認定調査員	0		

本人からの相談が一番多く、次に家族からの相談(同居・別居を合算)と続いている。

(2) 権利擁護事業

令和3年4月に砥部町成年後見制度利用促進基本計画を策定。中核機関を介護福祉課とした。

普及啓発

普及啓発として民生児童委員定例会やケアマネ研修会で周知と配布を行った。また住民向けの研修会として10月に終活研修会、11月に成年後見制度研修会を実施した。

日 程	内 容	講 師	参加者
令和3年10月19日	「終活研修」 ～知らないと損する終活～	一般社団法人 終活サポート協会 潮見真美 先生	22人
令和3年11月24日	「成年後見制度研修会」 ～聞いてよかった成年後見制度～	かちまち法律事務所 弁護士 山岸義和 先生	28人

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント事業

介護支援専門員等研修会開催状況

日 程	内 容	講 師	参加者
令和3年7月20日	行政説明 ・第8期介護保険事業計画 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業について ・砥部町成年後見制度利用促進計画 ・介護予防ケアマネジメント・地域ケア会議について	介護保険係長 包括保健師 包括社会福祉士 包括主任介護支援専門員	介護支援専門員 33人 その他 7人
令和4年1月13日	伊予地区在宅医療介護連携推進事業講演会① 「在宅における薬剤師との連携」	彩生薬局薬剤師 織田芳禎 先生	介護支援専門員 25人 その他 5人
令和4年1月19日	伊予地区在宅医療介護連携推進事業講演会② 「在宅における歯科医師との連携」	伊予歯科医師会理事 升田歯科 升田勝喜 先生	介護支援専門員 21人 その他 4人

2回目3回目の研修は、伊予地区在宅医療介護連携推進事業講演会として開催

5. 包括的支援事業（社会保障充実分）

(1) 在宅医療介護連携推進事業（平成29年度開始）

○住民対象に講演会開催

日 程	内 容	講 師	参加者
令和3年11月16日	「認知症になっても地域で暮らし続けられる」	託老所あんき 中矢暁美 先生	27人

○多職種連携研修会開催（内容は上記介護支援専門員等研修会欄に記載）

令和元年度に伊予地区で、介護支援専門員を対象に実施した「在宅医療・介護連携に関するアンケート調査」で、医師、歯科医師、薬剤師の順に連携がとりにくいと感じており、連携が必要であると思われる職種に医師はあがっているが、歯科医師や薬剤師との連携が必要と感じている割合は低かった。歯科については意識が低いこと、薬剤師については具体的にどう連携していけばよいのか分からないという意見があり、講演会の開催に至った。

(2) 生活支援体制整備事業（平成29年度開始）

平成29年度より、介護予防・日常生活支援総合事業の開始・移行に伴い、生活支援サービスの充実を図るとともに、地域における支え合いの体制づくりを推進することを目的に、生活支援体制整備事業を砥部町社会福祉協議会に委託して実施している。コロナ禍においても、各地区の様々な支え合いの活動が継続している。

(事業内容)

1. 砥部町社会福祉協議会内に生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)を2名配置
2. 協議体の設置及び運営を行いながら、支え合いの地域の仕組みづくりについて協議する。

協議体開催状況

(回・人)

		3年度	2年度	元年度	増減 (3-2)	
第1層協議体(町全体)	開催回数	1	1	1	0	新型コロナウイルスの影響で書面開催
	参加人数(延)	12	15	14	△ 3	
第2層協議体(小学校区域)	開催回数	12	9	24	3	リモートによる講演会等
	参加人数(延)	394	314	592	80	

※第2層協議体は各小学校区域(広田・砥部・宮内・麻生)で開催

新型コロナウイルスの影響で、県外アドバイザーはリモートで参加し懇談会を開催した。

第2層協議体は前年度より開催回数は3回増加、参加人数は80人増加した。

第2層協議体から生まれた活動の継続状況と新型コロナウイルスの活動への影響

(広田地区) さんぱつカフェ 1回 22人参加。
(砥部地区) 外山生き生きカフェ 1回 21人参加。85歳以上の高齢者宅を戸別訪問。 ウォーキングサークル等、老人福祉センターを活用した活動の検討をした。
(宮内地区) 川井周辺 体力測定・百歳体操 12人参加、地域ウォーキング 8人参加 文化会館 eスポーツ体験会・シトラスリボン啓発 53人参加 川井団地 おいでんカフェ月2回の実施 ストレッチ・カフェ交流6~10人参加 大畑 ふれあい農園活動 通年 山並 遊志の会(地域農園運営) 頭ノ向 ラジオ体操・百歳体操(毎日) 永立寺 ちょっと気張ろう会(生活支援ボランティア)7件、地域ウォーキング、サロンすまいる立ち上げ さかえ 生活支援ボランティアの実施 3件 除草作業・消火栓点検等 ウォーキングサークル等
(麻生校区) 上野 ラジオ体操(毎日)、クロッケー・パットゴルフ、生活支援ボランティア(お助け隊)除草、剪定、刃物研ぎ等 県団地 ラジオ体操(毎日)、カフェ(認知症講座等)52人参加

(3)地域ケア会議推進事業

【砥部地域】

○地域ケア会議

- ・地域ケア個別会議の定期開催(年3回) 対象事例:砥部校区の要支援認定者 事例提供者:包括3職種
- ・助言者(薬剤師、リハ職(作業療法士)、生活支援コーディネーター、主任介護支援専門員、栄養士、保健師、介護保険係担当者)
- ・愛媛県介護予防市町支援委員会より、毎回、会議の運営について助言等の支援をいただく。

○見えてきた地域課題

- ・サービスで固めると生活は守れるが、その人の望む暮らしや今までと変わらない暮らしを地域でどう支えるか。
- ・年齢から見ると出来ていることも多く、出来ていることにプラスしてフレイル予防となる関わりが必要
- ・キーパーソンとなる人に負担がかかっており、倒れたら施設入所なのか。どのような助け船を出せば生活の拡大につながるのか。病状や生活のあり様など丁寧な確認が必要

【広田地域】

○地域ケア会議

- ・地域ケア連絡会として毎月定期開催 対象事例: 指定なし 事例提供者: 居宅ケアマネ
- ・参加者(診療所医師・看護師、サービス提供事業所相談員、特養施設相談員、居宅ケアマネ)
- ・地域の特性を生かして、毎月気になる事例や新規の事例について情報を共有しながら協議を行っている。

(4) 認知症支援の取り組み

- 砥部町認知症初期集中支援チーム
認知症初期集中支援チーム員研修の受講(包括職員3人が受講済)
- 砥部町認知症地域支援推進員設置
認知症地域支援推進員研修の受講(包括職員2人受講済)
- 認知症カフェ(ホッとカフェ)の定期開催(平成29年7月に開始)
老人クラブ女性部が中心となり、認知症や閉じこもり予防を目的に開催している。新型コロナウイルスの影響で令和3年度は1回のみ開催となった。
- 認知症キャラバンメイト養成研修に参加(1名)

認知症サポーター養成講座開催状況

参加者	参加人数
高尾田地区住民	17人
生き生きシルバークラブ	18人
アクティブシニアボランティア養成講座受講生	12人

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により講座が中止または延期となったり、受講予定者が受講をキャンセルするといった影響が出た。

6. 任意事業

(1) 介護給付適正化事業

(件・回)

事業名		3年度	2年度	元年度	増減 (3-2)
ケアプランチェック	事業所数	138	148	153	△10
	件数	251	324	334	△73
介護給付費通知	実施回数	年2回	年2回	年2回	0

(2) 家族介護支援事業

(回・人)

事業名		3年度	2年度	元年度	増減 (3-2)
家族介護用品支給事業	実人数	7	7	8	0
	延人数	34	32	30	2
家族介護手当支給事業	実人数	23	24	27	△1
	延人数	225	252	249	△27
徘徊高齢者家族支援事業	実人数	2	3	2	△1
	延人数	24	19	19	5
家族介護教室事業	開催回数	2	2	6	0
	参加人数	23	19	72	4

地域支援事業の家族介護手当支給事業は、介護保険サービスを受けていない中重度の要介護者を介護している
 家族が対象となり、平成27年度から介護保険サービス利用者は、町の高齢者福祉サービス(一般会計)として
 実施している。介護用品支給に係る事業は、地域支援事業として実施。

(3) その他の事業

(回・人・食)

事業名		3年度	2年度	元年度	増減 (3-2)
いきいき見守り配食サービス事業	実人数	26	24	28	2
	内新規	8	6	7	2
	配食数	3,032	3,080	2,911	△ 48
在宅高齢者安心生活支援事業	実人数	56	52	53	4
成年後見制度利用事業 (高齢者に係る町長申立て)	件数	1	0	0	1
福祉用具・住宅改修支援事業	申請者数	1	1	0	0
介護相談員派遣事業(9事業所)	訪問回数	0	0	88	0

*新型コロナウイルスの影響で活動中止

《配食内訳》

		3年度	2年度	元年度	増減 (3-2)
砥部地区	実人数	18	17	19	1
	配食数	2,573	2,562	2,464	11
広田地区	実人数	8	7	9	1
	配食数	459	516	447	△ 57

7. 介護予防支援計画(ケアプラン)作成の状況

要支援認定者数と予防給付サービス利用者数(基準日:令和3年度3月末)(件)

	認定者数	予防給付サービス利用	
		人数	割合
要支援1	290	126	43.0%
要支援2	157	102	65.0%

全体件数

(件)

		3年度	2年度	元年度	増減 (3-2)
介護予防 支援計画	新規	61	66	78	△ 5
	継続	2341	2,384	2,358	△ 43
	合計	2,402	2,450	2,436	△ 48

(内委託件数)

(件・%)

		3年度	2年度	元年度	増減 (3-2)
介護予防 支援計画	新規	22	28	29	△ 6
	継続	820	947	1,112	△ 127
	合計	842	975	1,141	△ 133
委託割合(%)		35.0%	39.8%	46.8%	△ 4.8%

介護予防給付サービス利用者について、介護予防支援計画(ケアプラン)を作成している。